

Title	受口書主要文献目録 (昭和三〇年二月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.4 (1955. 4) ,p.75- 79
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550415-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三〇年二月分)

第十七回國會議通過法律集 衆議院法制局
第十八回國會議通過法律集 衆議院法制局

三隣信書

二十世紀に於ける二元論の克服と皇國體論 麗澤短期大學

企業會計(七卷二號)

中央經濟社

表見代表取締役についての責任 大橋 光雄

名義書換代理人制度について 三戸岡道夫

イギリス會社法概説(一一) 小町谷操三

警察學論集(八卷一號)

警察大學校

ブライアン・チャプマン、佛蘭西地方行政

序説(三) 松元 秀之

勞働法律旬報(一八九號)

勞働法律旬報社

ピケットをめぐる假處分裁判(上)

東城 守一

同(一九〇號)

ピケッティングと道路交通取締法

熊倉 武

同(一九一號)

組合に必要な選舉法の解説 間宮重一郎

同(一九二號)

勞働爭議に對する警官の不法權力行使と刑

事的救済

熊倉 武

官憲の不法彈壓に對する民事的救済

増永 忍

アジア經濟旬報(二四一號—二四三號)

中國研究所

中國資料月報(八三號)

中國研究所

中華人民共和國の對日政策

都市問題研究(七卷一號)

都市問題研究會

憲法改正論における地方自治

—自由黨の憲法修正案を中心として—

佐藤 功

戦後地方制度改革の動向と展望

吉富 重夫

大都市制度の回顧と展望

小川 忠惠

戦後警察制度の推移

須貝 脩一

戦後教育行政のあゆみ

森 光

—審議會、委員會の建議答申をたどる—

公企業的發展とその將來 竹中 龍雄

公務能率推進の回顧と將來 地方行政における一考察—佐藤 忠男

社會科學(三號) 靜岡大學文理學部

アメリカの對中國政策 小此木眞三郎

勞働權の研究 角田 豊

二〇世紀初期政黨による官僚制に對する 河中 二講

批判について

インヴェストメント(八卷一號) 大阪證券取引所

アメリカ統一商法典 八木 弘

—投資證券編譯(一)—

統計月報(六卷一號) 大阪證券取引所

勞働經濟判例速報(六卷三號—五號) 日本經營者團體連盟

日本經營者團體連盟

勞政時報(一三二六號—一三一九號) 勞務行政研究所

勞務行政研究所

日勞研資料(八卷三號—五號) 日本勞働研究所

日本勞働研究所

裁判所時報(一七六號、一七七號) 最高裁判所事務總局

最高裁判所事務總局

金融法務事情(五九號—六一號) 金融財政事情研究会

金融財政事情研究会

阪大法學(一二號) 大阪大學

極東ロシアに對する米日干渉とその破綻に ついての一考察(一) 大浦 敏弘

シュタール、ペーセラールにおける歴史的法的 思想の展開(二・完) 矢崎 光園

支配・介入による不當勞働行爲の問題(二・完) 木村 慎一

日本法學(二〇卷五號) 日本大學法學會

財産權 日本靈異記に見える上中古の貸借關係 水木惣太郎

日本靈異記に見える上中古の貸借關係 柿沼 未太

ビケツチンダに就いて 稻垣 正明

刑政(六六卷二號) 刑務協會

家庭裁判月報(六卷一〇號) 最高裁判所事務總局

少年裁判所の手續 ヘルマン・マンハイム 同(二號)

犯罪行動の理論とその應用(六・完) 佐藤 昌彦

同志社大學研究所資料月報(二卷一號) 同志社大學研究所資料部

同志社大學研究所資料部

稅法學(四九號) 日本稅法學會

米國所得稅法における家族の課稅(七) 須貝 備一

ドイツ稅法調整法の研究(六・完) 中川 一郎

明治學院論叢(三六號一輯) 明治學院大學文經學會

アメリカ社會事業教育の發展 若林 龍夫

社會事業家に關する諸問題 三吉 明

セツルメント運動の社會思想的考察(一) 阿部 志郎

身心缺陷兒福祉保護對策に於ける英米最近 の動向に就いて(一) 大谷 嘉朗

スラム居住者についての一試論 渡邊 榮

山村に於ける社會關係の一例 館 逸雄

同(二輯)

保險團體の法的性格をめぐる基本的考察 —商法に於ける理念轉化の一問題— 松岡 和生

法學雜誌(三卷一號) 大阪市立大學法學會

改正上告理由の實體 小室 直人

憲法解釋をめぐる諸問題(二) 黒田 了一

刑罰の代替物の思想

―刑事社會政策の理論―
前田信二郎
牧 英正

企業擔保法案について(一)
―イギリス浮動擔保より觀て―
水島 廣雄

司法制度
「財政」條項をめぐる論點
地方自治の保障
同(七五號)
解し難い公安條例合憲判決(座談會)
兼子 一
小島 和司
田中 二郎

政治研究(三號) 九州大學政治研究室

アメリカの再建時代と政黨 山田 浩

一八八〇年代のイギリス社會主義運動

―ハインドマンと民主連盟を中心として―

フランス人民戦線の本質について 大西 典茂

アメリカにおける第三黨問題と労働者の立場

―進歩黨の結成をめぐつて―

平田 好成
徳本 正彦

労働法令通信(八卷四號―六號)

労働法令協會

法令全書(昭和二九年一月二號)

大藏省印刷局

法學新報(六二卷一號)

中央大學法學會

領土變更と妻の國籍

―とくに民事甲第四三八號通達をめぐつて―

江川 英文
桑田 三郎

企業擔保法案について(一)

―イギリス浮動擔保より觀て―

水島 廣雄

法學論集(四卷四號) 關西大學法學會

「出廷奉仕員は裁判官」

―民主政の起原たる英國II民會の研

究―

天津罪國津罪論考

フランス法に於ける自救行為

池田 榮
石尾 芳久
明石 三郎

ジュリスト(七三號)

新憲法の世界觀的立場

憲法改正問題の考え方

憲法改正論の二つの型

有斐閣

田中耕太郎

官澤 俊義

鵜飼 信成

芹部 信喜

黒田 覺

佐藤 功

我妻 榮

川島 武宜

同(七四號)

公職選舉法の改正

最高裁判所小法廷は下級裁判所か

兼子 秀夫

國會議制度

内閣制度改革の問題點

岩田 誠

田上 穰治

杉村章三郎

世界國家の形成過程

オストロゴロスキーの政黨觀

井伊玄太郎

破産事件の斷相と若干の問題

石井 良三

宮川 茂夫

谷口 知平

實方 正雄

西原 寛一

團藤 重光

田中二郎

兼子 一

改正株式會社法施行の實體調査(一)

自治廳

選舉(八卷二號)

經濟學雜誌(三一卷三・四號)

大阪市立大學經濟研究會

圖書月報(五卷三號)

法務圖書館

早稻田政治經濟學雜誌(一三〇號)

早稻田大學政治經濟學會

吉村 正

井伊玄太郎

同(一三一號)

對外政策を繞る大統領と議會との關係

吉村 健藏

市政管理における計畫樹立の役割

後藤 一郎

都市問題 (四六卷二號)

東京市政調査會

都市における貧困の問題

石田 勇

都市における家族の崩壊

—問題性の所在について—

桑畑 勇吉

都市と犯罪

植松 正

都市と反社會的集團

那須 宗一

ホワイト・カラーと倫理

喜多村 浩

浮浪者問題についての簡単な考察

—いわゆる「風太郎」の實態を中心として—

古澤 友吉

戦後のスラム

大橋 薫

賣春問題

村田 宏雄

麻薬・ヒロポン問題の社會的背景

磯村 英一

社會不安と神經症・精神病・自殺

加藤 正明

明治地方自治制度の成立過程(一二)完

龜卦川 浩

神戸法學雜誌 (四卷三〇號)

神戸法學會

着船賣買(二)

山戸 嘉一

近代日本における生存權思想の展開

松尾 敬一

第二次伊藤内閣

—藩閥・政黨の提携時代(一)—

増田 毅

經濟理論 (二四號)

和歌山大學經濟學會

婚姻の自由と父母の同意

會社更生法略説

廣橋 次郎

本間 輝雄

松山商大論集 (五卷一・二號)

松山商科大學商經研究會

ベルシヤ神祕思想の特質

八木龜太郎

明治二三年民法人專權性格論争に對する慶

應大學手塚教授の批判に答えて

印度古代における王權及び王法について

星野 通

高橋 始

人文 (一集)

亂婚の概念と婚姻

最高機關としての國會と立法機關としての國會

兩漢魏晉における刑罰思想

京都大學教養部

盛 秀雄

西田太一郎

警察研究 (二六卷一號)

良書普及會

惡法論議について(一)

警察義務と警察緊急狀態

—警察實體法小論の三—

土屋 正三

自治研究 (三一卷一號)

良書普及會

公安條例の合憲性とその限界

地方財政からみた町村合併

自治運営三則(二)

町村合併と部落

近代ドイツ公法學の理論(五)

田中 二郎

荻田 保

小林興三次

佐久間 彊

綿貫 芳源

世界月報 (九卷一二號)

外務省情報文化局

世界の動き(三七號)

外務省情報文化局

福岡商大論叢 (五卷三號)

福岡商科大學研究所

優先株に就いて

シフ契約における受取船荷證券の効力について

企業機關の法定主義と任意主義

高田 源清

吉川 義弘

西原峰次郎

中小企業協同組合 (一〇卷二號)

日本中小企業團體誌

血田中園 (一二卷一號一四號)

血田中園誌

經濟博報 (四〇〇・四〇一號一四〇六號)

經濟博報誌

Harvard Law School Record

(Vol. 19, No. 11, 12)

Harvard Law Review

(Vol. 68, No. 2)

The Interval Revenue Code of 1954:

Income, Deductions, Gains and Losses

Roswell Magill

Henry W. de Kosmian

Estate Planning

A. James Casner

Tax Accounting

Maurice Austin

Stanley S. Surrey

William C. Warren

Robert M. Winokur